

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月24日
【事業年度】	第65期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 哲典
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	12,986	13,319	18,177	13,014	10,943
経常利益又は経常損失 () (百万円)	154	278	428	498	534
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	278	797	321	302	367
包括利益 (百万円)	219	583	921	369	565
純資産額 (百万円)	19,690	18,624	19,278	19,018	19,407
総資産額 (百万円)	22,160	22,831	22,979	23,214	22,335
1株当たり純資産額 (円)	1,199.84	1,175.95	1,216.11	1,297.94	1,328.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	17.01	50.77	20.54	19.58	25.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	80.4	82.6	80.5	85.3
自己資本利益率 (%)	1.4	4.2	1.7	1.6	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	19.5	20.3	16.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	186	897	234	2,082	145
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	255	129	109	714	309
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	521	449	267	629	176
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,321	8,875	8,496	10,663	10,032
従業員数 (人)	206	201	192	181	181
[外、平均臨時雇用者数]	[73]	[68]	[69]	[77]	[80]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期及び第62期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	12,409	12,973	17,571	12,477	10,349
経常利益又は経常損失 (百万円)	197	290	358	453	451
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	324	819	298	313	346
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額 (百万円)	19,236	18,209	18,808	18,542	18,879
総資産額 (百万円)	21,636	22,333	22,375	22,612	21,684
1株当たり純資産額 (円)	1,192.19	1,166.62	1,205.36	1,287.08	1,316.39
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.83	52.19	19.12	20.31	24.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	81.5	84.1	82.0	87.1
自己資本利益率 (%)	1.7	4.4	1.6	1.7	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	20.9	19.6	17.5
配当性向 (%)	-	-	52.3	49.2	41.6
従業員数 (人)	191	188	179	169	169
[外、平均臨時雇用者数]	[62]	[59]	[57]	[65]	[69]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期及び第62期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和10年4月、金下修三が土木請負業「金下組」を創業したのが当社の起源であります。その後、昭和26年4月組織を改め、資本金1百万円をもって現本店所在地に金下建設株式会社を設立しました。

その後の変遷は次のとおりであります。

- 昭和29年7月 道路舗装工事部門に進出。宮津市に須津アスファルト合材所を設置。
- 昭和30年10月 建設業法により建設大臣(ヨ)第4579号の登録を完了。(以後2年毎に更新登録)
- 昭和30年12月 大阪市に大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
- 昭和31年3月 京都市に京都出張所(現・京都支店)を開設。
- 昭和35年4月 建築工事部門に進出。
- 昭和36年9月 兵庫県養父郡八鹿町(現・養父市)に但馬アスファルト合材所を設置。
- 昭和37年7月 京都府船井郡丹波町(現・京丹波町)に丹波アスファルト合材所を設置。
- 昭和38年8月 兵庫県豊岡市に豊岡出張所(現・兵庫支店)を開設。
- 昭和47年7月 京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和48年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第2794号。(以後3年毎に更新許可 平成9年からは、5年毎に更新許可)
- 平成2年4月 豊岡出張所を兵庫支店に昇格。
- 平成8年4月 司建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 司建設株式会社(現・連結子会社)が株式会社和田組(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年11月 宅地建物取引法による京都府知事(1)第12240号の免許を取得。
- 平成19年3月 株式会社KALS(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年7月 建設業法による13業種の追加許可。
- 平成22年10月 宅地建物取引法による国土交通大臣(1)第8050号の免許を取得。(以後5年毎に更新許可)
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社及び連結子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの関係会社へ発注するとともに、関係会社が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

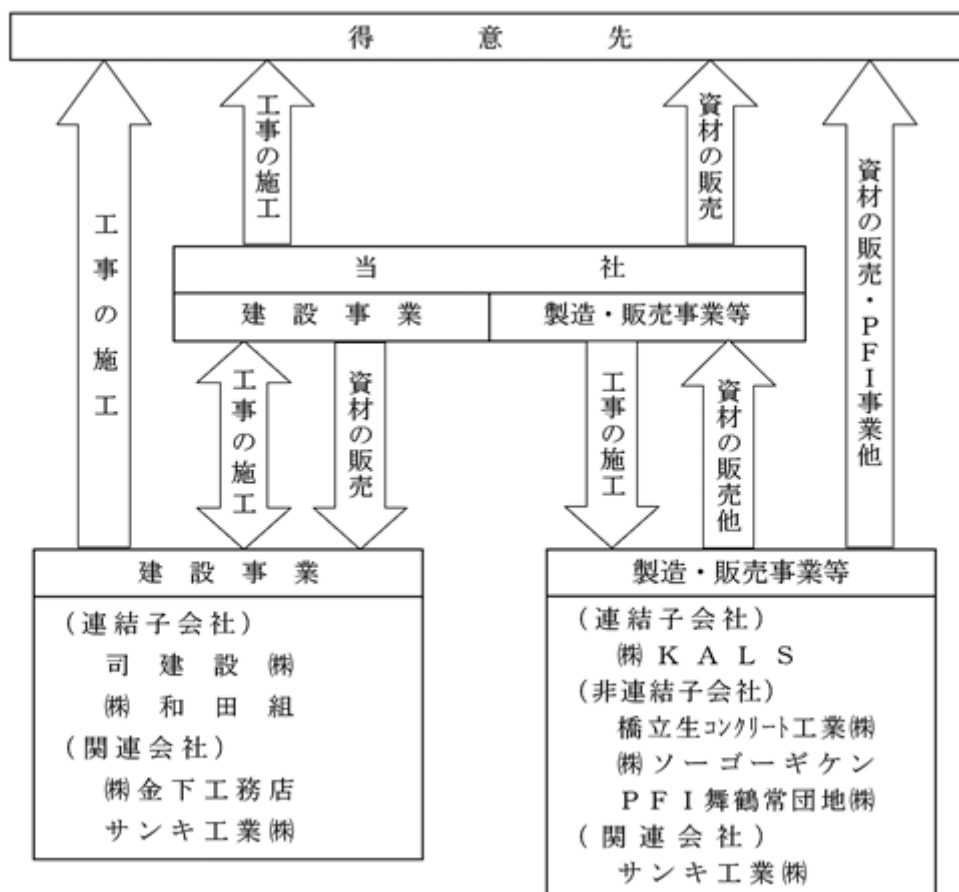
（製造・販売事業等）

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売を行っております。

連結子会社の㈱KALSはLOHAS（ロハス）関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴギケン は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 司建設(株) (注)1, 2, 3, 4	京都府宮津市	40	建設事業	40.8 (11.8) [19.0]	当社の建設事業において施工協力しております。当社所有の建物を賃借しております。
(株)和田組 (注)1, 2	京都府宮津市	90	建設事業	96.9 (96.9)	当社の建設事業において施工協力しております。
(株)KALS (注)1	京都府宮津市	10	製造・販売事業等	100.0	当社の建設事業においてコンサルティング契約をしております。資金援助があります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	156 [71]
製造・販売事業等	11 [6]
全社(共通)	14 [3]
合計	181 [80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 [69]	47.0	20.0	5,720,578

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	144 [60]
製造・販売事業等	11 [6]
全社(共通)	14 [3]
合計	169 [69]

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の減速感もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあり、民間設備投資につきましても力強さは見られず、また、技術者・労働者の需給状況に注意を要する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、受注工事高が減少したことにより、109億4千3百万円（前期比15.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより売上総利益は減少となりましたが、営業利益は3億6千6百万円（前期比8.5%増）、経常利益は5億3千4百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は3億6千7百万円（前期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は、厳しい受注競争の中、79億8千万円（前期比50.4%減）となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少により、106億7千6百万円（前期比16.0%減）となり、セグメント利益は7億3千万円（前期比1.0%減）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト合材の販売で、売上高は8億5千8百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は6千4百万円（前期比11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億3千万円減少（前期は21億6千6百万円の増加）し、100億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事受入金の減少等により、1億4千5百万円の減少（前期は20億8千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出等により、3億9百万円の減少（前期は7億1千4百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、1億7千6百万円の減少（前期は6億2千9百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) (百万円)
建設事業	16,079	7,980 (50.4%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日) (百万円)
建設事業	12,716	10,676 (16.0%減)
製造・販売事業等	297	267 (10.3%減)
合計	13,014	10,943 (15.9%減)

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

セグメント名	前連結会計年度			当連結会計年度		
	相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
建設事業	-	-	-	(株)レニメンタス	2,662	24.3
建設事業	-	-	-	医療法人福富士会	1,296	11.8
建設事業	国土交通省	2,609	20.1	国土交通省	1,186	10.8
建設事業、製造・販売事業等	京都府	1,452	11.2	-	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	土木	2,295	5,487	7,783	6,197	1,586
	建築	2,551	10,131	12,681	5,965	6,716
	計	4,846	15,618	20,464	12,161	8,302
当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	土木	1,586	3,608	5,194	3,692	1,502
	建築	6,716	3,783	10,500	6,353	4,146
	計	8,302	7,391	15,694	10,046	5,648

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	土木工事	0.2	99.8	100
	建築工事	6.6	93.4	100
当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	土木工事	4.1	95.9	100
	建築工事	26.7	73.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	土木工事	5,477	720	6,197
	建築工事	1,104	4,861	5,965
	計	6,581	5,581	12,161
当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	土木工事	3,329	363	3,692
	建築工事	113	6,240	6,353
	計	3,442	6,603	10,046

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

京田辺市 平成23・24・25年度継続施行 田辺中学校管理棟新築等工事
 伊根町 平成25年度 伊根中学校改築工事
 (株)晃商 (仮称)門真市温浴計画新築工事
 (株)アサヒディード (仮称)イル・サローネ平野店 新築工事
 京都府 国道163号地方道路交付金工事((仮称)北大河原トンネル)

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(株)レニメンタス アロー大東諸福店増改築工事
 (株)座間グリフィン (仮称)横浜市旭区店舗新築工事
 京都府 国道178号 地方道路交付金工事((仮称)蒲入トンネル)
 社会福祉法人わかば園 社会福祉法人わかば園新築工事
 国土交通省 丹波綾部道路三ノ宮稲次改良工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

国土交通省 2,609 百万円 21.5 %

当事業年度

(株)レニメンタス 2,662 百万円 26.5 %

医療法人福富士会 1,296 百万円 12.9 %

国土交通省 1,186 百万円 11.8 %

次期繰越工事高（平成27年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	1,454	47	1,502
建築工事	121	4,026	4,146
計	1,575	4,073	5,648

（注）次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

医療法人福富士会	（仮称）医療法人福富士会 京都ルネス病院新築工事	平成28年6月完成予定
社会福祉法人清和園	（仮称）社会福祉法人清和園 高齢者福祉施設新築工事	平成29年2月完成予定
社会福祉法人乙の国福祉会	（仮称）小規模特別養護老人ホーム旭が丘ホーム新築工事	平成28年11月完成予定
社会福祉法人希望の丘福祉会	（仮称）特別養護老人ホーム豊の郷増改築工事	平成28年6月完成予定
日本下水道事業団	京丹後市内ヶ森第1雨水ポンプ場建設工事	平成28年3月完成予定

製造・販売事業等における売上高の状況

種別	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
製造・販売事業（百万円）	180	216
その他（百万円）	135	87
計（百万円）	315	303

3【対処すべき課題】

建設業界は、民間投資の持ち直しが期待されるものの公共投資の回復は期待できず、また、技術者・労働者の不足、厳しい受注競争の継続が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、さらなる組織力の強化を図り、受注の拡大、安定的な収益の確保を目指し、全社一丸となって努力してまいります。

建設事業におきましては、従来の営業エリアにとらわれず、また、公共工事、民間工事を問わず、多様化する顧客ニーズに応えるための情報収集と経営資源を最大限に活用した営業活動を展開するとともに、今後も発注が予想される社会インフラの維持・補修工事、医療・福祉関連工事に対応していくため、ノウハウの継承と人材の育成を継続的に行ってまいります。

さらに、営業、積算及び施工部門の連携による迅速かつ正確な受注判断と、施工、管理部門が一体となった現場管理体制を引き続き強化することにより、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

今後も、安全管理と環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、変革を恐れず、新たな価値創造に挑戦するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任を果たすための活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格・労務単価の高騰及び資材・労働者の不足

原材料価格及び資材価格、労務単価が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合や、資材・労働者の不足が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設施工に伴う労働災害及び事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等、労働災害及び事故を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反又は人身や施工物等に関わる労働災害及び事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債並びに収益、費用の金額の見積りにつきましては、一定の会計基準の範囲内で必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より8億7千9百万円減少し、223億3千5百万円となりました。

(負債の部)

負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末より12億6千8百万円減少し、29億2千8百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3億8千9百万円増加し、194億7百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建設事業においては受注工事高が減少したことにより、106億7千6百万円（前期比16.0%減）、製造・販売事業等は2億6千7百万円（前期比10.3%減）、合計では109億4千3百万円（前期比15.9%減）となりました。

売上総利益は、建設事業においては売上高が減少したことにより11億1千9百万円（前期比8.5%減）、製造・販売事業等は6千8百万円（前期比7.9%減）、合計では11億8千7百万円（前期比8.5%減）となりましたが、営業利益は3億6千6百万円（前期比8.5%増）、経常利益は5億3千4百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は3億6千7百万円（前期比21.6%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は6千万円であります。そのうち主なものは製造・販売事業等におけるアスファルト合材製造設備の更新費用であります。

なお、施工能力に重要な影響を与える固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (京都府宮津市)	160	67	100,552	723	108 [31]	
京都支店 (京都市中京区)	169	6	12,706	423	39 [11]	
大阪支店 (大阪市北区)	4	0	3,762	84	4 [1]	
兵庫支店 (兵庫県豊岡市)	92	75	108,827	202	18 [26]	

(注) 1. 提出会社は建設事業の他に製造・販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数で外書で示しております。

3. 土地及び建物のうち、賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	2,722	754
京都支店	2,897	571
大阪支店	1,650	37
兵庫支店	1,192	-
計	8,461	1,362

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
司建設(株)(注)1	本社 (京都府宮津市)	建設事業	0	2	-	-	2 6 [6]	
(株)和田組	本社 (京都府宮津市)	建設事業	5	7	2,305	16	28 6 [5]	
(株)KALS(注)1	本社 (京都府宮津市)	製造・販売 事業等	1	-	-	-	1 - [-]	

(注) 1. 土地・建物は提出会社から賃借しております。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数で外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月1日 (注)	1,730,300	19,033,300	134,850	1,000,000	41,538	2,120,655

(注) 有償株主割当(1:0.1) 1,716,285株 発行価格 50円 資本組入額 50円
 失権株等公募 14,015株 発行価格 535円 資本組入額 535円
 資本準備金の一部41,538千円を資本金に組入れ。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	13	38	15	2	1,253	1,331	-
所有株式数 (単元)	-	2,973	126	3,205	291	8	12,223	18,826	207,300
所有株式数 の割合 (%)	-	15.79	0.67	17.02	1.55	0.04	64.93	100	-

(注) 自己株式4,691,474株は、「個人その他」に4,691単元、「単元未満株式の状況」に474株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
金下 昌司	京都府宮津市	740	3.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目5-5	706	3.71
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	706	3.71
Black Clover合同会社	東京都港区六本木 6 丁目2-31	650	3.42
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	581	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	581	3.05
金下 欣司	京都府宮津市	565	2.97
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	288	1.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1	277	1.46
計	-	6,091	32.00

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が4,691千株あります。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、退職給付信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,135,000	14,135	-
単元未満株式	普通株式 207,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	14,135	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	4,691,000	-	4,691,000	24.65
計	-	4,691,000	-	4,691,000	24.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月20日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月21日～平成27年8月21日)	100,000	44,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	26,460,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	17,640,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月15日～平成28年6月30日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	86,000	38,868,000
提出日現在の未行使割合(%)	78.5	80.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,430	1,937,315
当期間における取得自己株式	467	186,089

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,691,474	-	4,777,941	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年3月23日 定時株主総会決議	143	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	389	369	438 411	425	484
最低（円）	306	312	344 320	344	391

（注） 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高（円）	480	475	434	436	425	437
最低（円）	459	392	410	417	410	412

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		金下 昌司	昭和39年3月31日生	平成元年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成15年3月 当社取締役副社長 平成16年3月 当社取締役副社長経営・企画担当 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	740
常務取締役	営業担当	平岡 雅紀	昭和24年6月15日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業本部長 平成23年3月 当社常務取締役営業担当(現任)	(注)3	6
取締役	土木部長	萩原 優	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年3月 当社参事土木部長 平成21年4月 当社執行役員土木部長 平成23年3月 当社取締役土木部長(現任)	(注)3	15
取締役	京都支店長 兼建築担当	川戸 孝啓	昭和29年7月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員京都支店長 平成25年3月 当社取締役京都支店長兼建築担当(現任)	(注)3	5
取締役	経営企画部長	荻野 正彦	昭和31年3月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長兼安全環境部長兼品質管理部長 平成25年3月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	5
取締役		田中 彰寿	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田中法律事務所(現弁護士法人田中彰寿法律事務所)設立 代表社員(現任) 平成17年4月 平成17年度京都弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		岡野 勲	昭和17年4月4日生	平成12年8月 税理士登録 岡野税理士事務所設立 所長(現任) 平成20年6月 ステラケミファ(株)社外監査役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三田 昭彦	昭和29年8月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年3月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役管理統括部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		矢野 速已	昭和9年9月2日生	平成3年5月 ヤノ㈱代表取締役会長 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ヤノ㈱取締役(現任)	(注)6	21
監査役		松宮 繁雄	昭和11年4月12日生	平成6年9月 税理士登録 松宮税務会計事務所設立 所長(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						798

- (注) 1. 取締役田中彰寿及び岡野勲は、社外取締役であります。
2. 監査役矢野速已及び松宮繁雄は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月26日開催の定時株主総会から2年。
4. 平成28年3月23日開催の定時株主総会から1年。
5. 平成28年3月23日開催の定時株主総会から4年。
6. 平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年。
7. 平成25年3月26日開催の定時株主総会から4年。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上原 正夫	昭和22年3月23日生	平成18年8月 税理士登録 上原正夫税理士事務所所長(現任)	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主及び顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識しております。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運用を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営の重要課題の一つと考えており、以下の体制を採用しております。

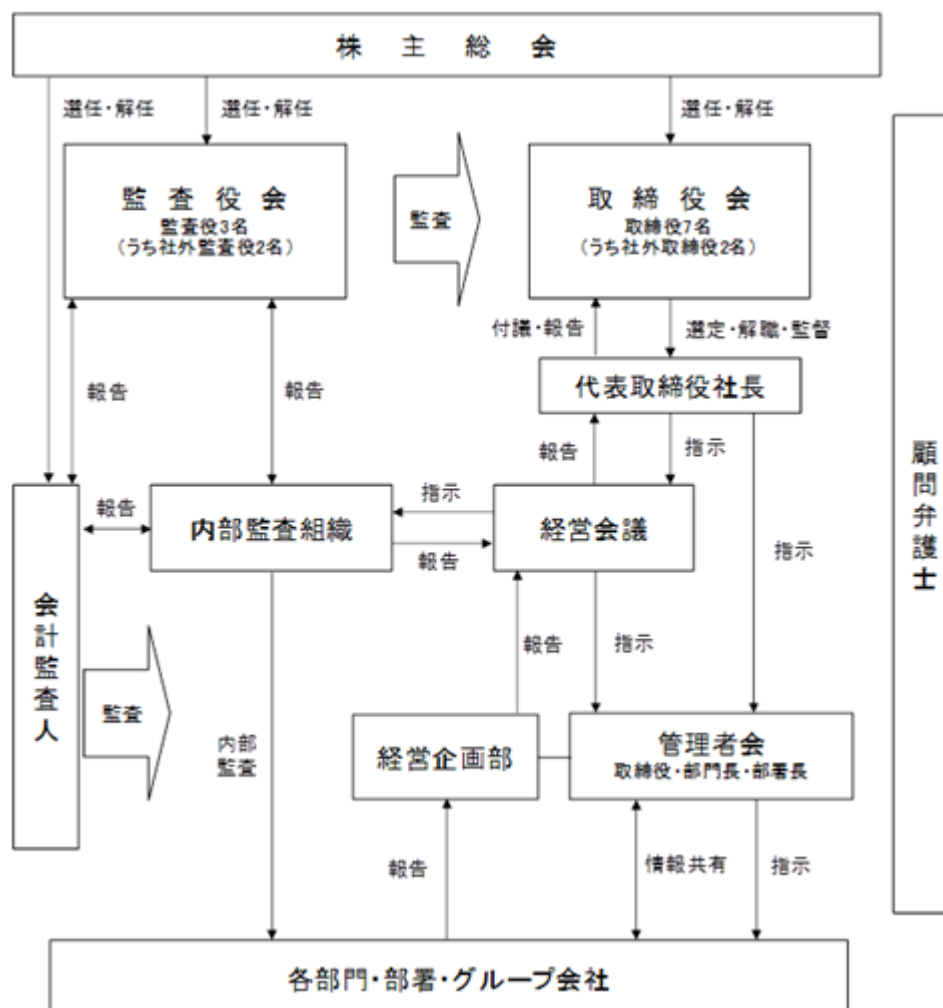
当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例の取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて開催し、重要事項に関する審議及び決定を行っております。なお、コーポレート・ガバナンスの充実と、業務執行状況の監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役が代表社員である弁護士法人田中彰寿法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、法務上の問題についても管理体制の強化を図っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、定例の監査役会を定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、会計監査人、内部監査組織と連携を図りながら、取締役の業務執行状況等についての監査を行っております。

経営会議では、各部門から集約した情報をもとに、担当取締役、経営企画部員等の出席で随時開催し、情報に対する処置の検討や重要事項の立案・検討を行い、その結果を適宜代表取締役社長に報告するとともに、必要に応じて全社的な水平展開を図っております。また、内部統制の充実を図るため、会計処理及び業務処理については、各部門から選任された者で構成された内部監査組織によりチェックを行い、代表取締役社長、担当取締役及び取締役会、監査役会に適宜報告しております。

管理者会では、管理職への意思伝達の徹底を図るため、原則月1回、代表取締役社長を中心に各部門の責任者である部門長及び各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門及び各部署とのコミュニケーションを図り、法律面、倫理面及び安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達出来るシステムを構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体系は、次のとおりであります。



・内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、企業が存立していくためにはコンプライアンスの徹底は必然のことと認識し、全ての取締役・使用人は、社会の構成員として求められる高い倫理観に基づき誠実に行動し、社会や地域から信頼される企業市民として経営体制の確立に努めております。

・当社は、社訓（健康・親切・恩義）をモットーに、品質・環境、安全衛生及び個人情報保護方針を制定し、社長がその精神を、当社及びグループ会社の全ての取締役・使用人に対して継続的に伝達することにより、法令及び企業倫理の遵守を徹底します。

・定期的実施する内部監査を通じて、業務における遵法状況を監査し、社長へ報告します。

・コンプライアンス規程を制定し、当社及びグループ会社の全ての役職員が法令、定款、社内規則及び企業倫理を遵守した行動を取るための行動規範としております。

・反社会的勢力・団体による不当な要求に対しては毅然とした対応をとることを基本理念としており、基本理念の明文化、外部専門機関との連携及び研修の実施により、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制を整備しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書等の情報を、法令、社内諸規程に基づき、適切に保存及び管理します。

・当社は情報セキュリティシステムを導入し、社会の要求事項に準拠した情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を常時取得できる体制を構築しております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社及び当社グループは、コンプライアンス、安全、環境、品質、財務及び情報セキュリティ等に係るリスクについて、社内諸規程の制定及び、それぞれの担当部門による教育を実施するとともに、事前に適切な対応策を準備する予防処置により、リスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

・定期的に内部監査を実施し、監査結果等から、リスクの洗出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組みます。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を設定し、効率的にその目標を達成するため、各部門の具体的目標を定めております。

・定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会による業績（目標達成度）のレビューを行い、継続的改善に取り組みます。

・ITを活用して全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループ会社の所轄業務について、その自主性を尊重しつつ、人材面、資金面、情報面（IT）における統制環境を整備して統括管理しており、当社及びグループ会社全体として、基本方針の理念に準拠した業務の適正を確保するための体制及び職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制を整備します。

・当社の社訓及びコンプライアンス等の規程を、グループ会社にも適用し、グループ全体でコンプライアンスを徹底します。

・定例のグループ会社代表者参加型の会議を原則月1回開催するとともに、イントラネットの整備により、当社及びグループ会社間での相互連絡・報告、情報の共有化を図っております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

・当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、監査役が求めた場合は、取締役会が速やかに協議し、必要と判断した場合に、使用人を配置します。

・監査役の職務を補助すべき使用人を配置したならば、その補助使用人の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役に事前の同意を得るものとし、また、監査役からの補助人に対する指示については、取締役の指揮命令を受けないこととし、取締役からの独立性を確保するとともに、指示の実効性についても確保します。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて当社及びグループ会社の業務執行状況を報告するとともに、監査役に対する法定事項の他、当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼす事実、内部監査の実施状況、内部通報窓口への通報状況を報告する体制とします。
 - ・ 監査役への報告を行った取締役及び使用人に対して、報告したことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保します。
 - ・ 当社は、監査役が、それぞれの関連部門と緊密な連携を保ち、監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を図ります。
 - ・ 監査役の職務の執行に必要な費用については、当社及び当社グループが負担します。
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、そのシステムが適切に機能することを継続的に評価し、不備等があれば必要な是正処置を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営企画部並びに各部から選出された内部監査員により実施し、業務における遵法状況・リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組み、それらの結果を代表取締役社長、担当取締役及び取締役会、監査役会に報告し、連携を図っております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査の方針に従い、取締役及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧及び取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。更に、監査役会を通じて各監査役間の情報共有を図るとともに、会計監査人及び内部監査組織と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

なお、常勤監査役三田昭彦氏は長年当社の経理業務に従事し、また、監査役松宮繁雄氏は税理士の資格を有し、財務や会計に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。業務執行は公認会計士木田稔氏（継続監査年数6年）及び公認会計士圓岡徳樹氏（継続監査年数6年）により行われており、補助者は、公認会計士1名、その他の補助者3名であります。

監査役及び会計監査人は四半期・期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換等を行い、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については特に定めてはおりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にするとともに、専門的知識や豊富な経験等を有しており、客観的視点からの監督又は監視といった役割が期待できる方を選任しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中彰寿氏は、弁護士法人田中彰寿法律事務所の代表社員であり、当該社外取締役を選任している理由は弁護士としての専門知識及び経験を当社の経営に反映していただくことや、社外の客観的視点からの経営監督により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結しておりますが、顧問料等は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、具体的な法律相談につきましては、同氏以外の弁護士に対応していただいております。田中彰寿氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役岡野勲氏は、岡野税理士事務所の所長であり、当該社外取締役を選任している理由は税理士としての専門知識及び経験を当社の経営に反映していただくことや、社外の客観的視点からの経営監督により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、当社と岡野勲氏及び同税理士事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、ステラケミファ株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間につきましても人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役矢野速己氏は、ヤノ株式会社の取締役であり、当該社外監査役を選任している理由は長年にわたる会社経営の経験があることや、社外の客観的視点からの経営監視により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、当社と矢野速己氏及び同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松宮繁雄氏は、松宮税務会計事務所の所長であり、当該社外監査役を選任している理由は税理士としての専門知識及び経験を有しておられることや、社外の客観的視点からの経営監視により、社外監査役としての

職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、当社と松宮繁雄氏及び同税務会計事務所との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の連結子会社は、同税務会計事務所との間で税務顧問契約を締結しておりますが、その顧問料等は多額の金銭その他の財産に該当するものではありません。

社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ独立性が損なわれるような属性等が存在していないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、取締役会において、専門知識及び経験に基づいた発言を行うことにより、経営の監督機能及び監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	213,400	120,120	80,000	13,280	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,100	10,020	-	1,080	1
社外役員	4,980	4,800	-	180	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の限度額を平成19年3月29日開催の第56回定時株主総会において、「取締役の報酬額を年額200百万円以内、監査役の報酬額を年額20百万円以内」と決議しており、その報酬限度額の範囲内で取締役は取締役会の決議で、監査役は監査役会の協議によって決定しております。また、退職慰労引当金繰入額については、「役員退職慰労金内規」に基づく当期繰入額であります。

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 2,791百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	909,093	920	取引関係の維持・強化
ライト工業(株)	403,601	426	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	801,338	371	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	300,000	269	取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	216,000	199	取引関係の維持・強化
日工(株)	278,200	113	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	89	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	88	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	51,397	31	取引関係の維持・強化
松尾電機(株)	243,000	30	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	22	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	909,093	1,027	取引関係の維持・強化
ライト工業(株)	403,601	478	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	801,338	435	取引関係の維持・強化
ニチレキ(株)	300,000	287	取引関係の維持・強化
(株)中央倉庫	216,000	216	取引関係の維持・強化
日工(株)	278,200	112	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	106	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	102	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	51,397	30	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	23	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の株式	320	177	4	98	63 (9)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
松尾電機株	183,000	14

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに各社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するにあたり取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模、特性、監査に要する人員及び日数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部機関が主催するセミナーへの参加や会計基準に関する書籍を購読し情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 10,513	1 9,882
受取手形・完成工事未収入金等	2 3,534	2 2,555
有価証券	150	950
未成工事支出金等	3, 4 301	3, 4 453
繰延税金資産	38	67
その他	39	36
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	14,556	13,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582	1,562
減価償却累計額	1,128	1,132
建物及び構築物（純額）	454	430
機械装置及び運搬具	1,919	2,013
減価償却累計額	1,797	1,862
機械装置及び運搬具（純額）	122	152
土地	1,527	1,471
建設仮勘定	40	-
その他	94	91
減価償却累計額	84	85
その他（純額）	10	7
有形固定資産合計	2,153	2,060
無形固定資産	43	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 6,308	1, 5 5,981
長期貸付金	44	39
その他	460	575
貸倒引当金	348	265
投資その他の資産合計	6,464	6,329
固定資産合計	8,659	8,413
資産合計	23,214	22,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	1,370
未払法人税等	27	27
未成工事受入金	1,077	159
完成工事補償引当金	63	102
工事損失引当金	4 17	4 81
その他	1 409	1 408
流動負債合計	3,108	2,147
固定負債		
繰延税金負債	363	496
役員退職慰労引当金	710	269
その他	16	16
固定負債合計	1,089	781
負債合計	4,196	2,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,297
自己株式	1,630	1,658
株主資本合計	17,565	17,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,298
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,298
少数株主持分	320	350
純資産合計	19,018	19,407
負債純資産合計	23,214	22,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,014	10,943
売上原価	11,716	9,755
売上総利益	1,298	1,187
販売費及び一般管理費	2,960	2,822
営業利益	337	366
営業外収益		
受取利息	8	11
有価証券利息	43	35
受取配当金	50	50
投資事業組合運用益	30	28
不動産賃貸料	42	41
貸倒引当金戻入額	4	15
雑収入	20	24
営業外収益合計	197	203
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	26	23
保証料	2	1
訴訟関連費用	2	5
雑支出	6	5
営業外費用合計	36	35
経常利益	498	534
特別利益		
固定資産売却益	3 51	3 3
投資有価証券売却益	-	98
厚生年金基金脱退拠出金戻入額	8	-
特別利益合計	59	101
特別損失		
固定資産除却損	4 2	4 0
減損損失	-	5 30
投資有価証券評価損	-	9
役員退職慰労金	-	80
役員退職慰労引当金繰入額	224	-
特別損失合計	227	118
税金等調整前当期純利益	331	516
法人税、住民税及び事業税	60	40
法人税等調整額	54	76
法人税等合計	6	116
少数株主損益調整前当期純利益	325	400
少数株主利益	23	33
当期純利益	302	367

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	164
その他の包括利益合計	44	164
包括利益	369	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	531
少数株主に係る包括利益	23	33

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	15,929	1,163	17,887
当期変動額					
剰余金の配当			156		156
当期純利益			302		302
自己株式の取得				467	467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	146	467	321
当期末残高	1,000	2,121	16,075	1,630	17,565

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,089	1,089	302	19,278
当期変動額				
剰余金の配当				156
当期純利益				302
自己株式の取得				467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44	17	61
当期変動額合計	44	44	17	260
当期末残高	1,133	1,133	320	19,018

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,075	1,630	17,565
当期変動額					
剰余金の配当			144		144
当期純利益			367		367
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	223	28	194
当期末残高	1,000	2,121	16,297	1,658	17,759

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,133	1,133	320	19,018
当期変動額				
剰余金の配当				144
当期純利益				367
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	164	30	195
当期変動額合計	164	164	30	389
当期末残高	1,298	1,298	350	19,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331	516
減価償却費	82	118
減損損失	-	30
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	38
工事損失引当金の増減額(は減少)	23	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	82
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	246	441
受取利息及び受取配当金	102	96
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益(は益)	30	28
投資有価証券売却損益(は益)	-	98
有形固定資産除売却損益(は益)	49	3
役員退職慰労金	-	80
売上債権の増減額(は増加)	1,030	980
未成工事支出金等の増減額(は増加)	161	153
仕入債務の増減額(は減少)	624	144
未成工事受入金の増減額(は減少)	951	919
未払消費税等の増減額(は減少)	15	32
その他	62	4
小計	2,064	107
利息及び配当金の受取額	108	97
利息の支払額	1	1
役員退職慰労金の支払額	-	80
法人税等の支払額	89	55
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200
有価証券の償還による収入	1,860	200
有形固定資産の取得による支出	164	60
有形固定資産の売却による収入	56	29
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	1,150	700
投資有価証券の売却による収入	117	336
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	5	5
その他	2	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	467	28
配当金の支払額	157	145
少数株主への配当金の支払額	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,166	630
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	10,663
現金及び現金同等物の期末残高	10,663	10,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

司建設(株)

株和田組

株K A L S

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

橋立生コンクリート工業(株)

株ソーゴギケン

P F I 舞鶴常団地(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(橋立生コンクリート工業(株)、株ソーゴギケン、P F I 舞鶴常団地(株))及び関連会社(株金下工務店、サンキ工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

ハ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率に基づく将来の見積補償額及び特定工事における将来の見積補償額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた8百万円は、「訴訟関連費用」2百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金預金	200百万円	200百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動負債「その他」(従業員預り金)	147百万円	147百万円

(2) 下記の資産は、非連結子会社の長期借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	6百万円	6百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	2百万円	3百万円

3. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未成工事支出金	255百万円	413百万円
材料貯蔵品	35	30
販売用不動産	11	11

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	2百万円	9百万円

5. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	17百万円	81百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	191百万円	147百万円
従業員給料手当	334	355
退職給付費用	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	22	15
貸倒引当金繰入額	53	41

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	4百万円	2百万円
構築物	5	0
機械及び装置	21	-
車両運搬具	-	0
土地	22	0
計	51	3

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
工具器具・備品	-	0
計	2	0

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
京都府宮津市	遊休資産	土地	14
京都府京都市	遊休資産	土地	10
京都府舞鶴市	遊休資産	土地	2
兵庫県丹波市	遊休資産	土地	3

当社グループは、事業用資産においては建設事業及び製造・販売事業等により、賃貸資産及び遊休資産においては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、明確な使用見込みがなくなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	283百万円
組替調整額	-	89
税効果調整前	82	193
税効果額	38	29
その他有価証券評価差額金	44	164
その他の包括利益合計	44	164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)	3,429,403	1,197,641	-	4,627,044
合計	3,429,403	1,197,641	-	4,627,044

(注) 自己株式の株式数の増加1,197,641株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,194,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,641株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	156	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)	4,627,044	64,430	-	4,691,474
合計	4,627,044	64,430	-	4,691,474

(注) 自己株式の株式数の増加64,430株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,430株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	144	10	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金預金勘定	10,513百万円	9,882百万円
有価証券勘定	150	150
現金及び現金同等物	10,663	10,032

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金及び運転資金をすべて自己資金でまかなっております。余資は、主に流動性の高い預金等で運用し、長期運用は主に安全性の高い債券等で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式のほか、満期保有目的の債券を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	10,513	10,513	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,534	3,534	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,096	3,109	13
その他有価証券	3,130	3,130	-
(4) 長期貸付金	44		
貸倒引当金(*)	5		
	38	40	2
資産計	20,312	20,327	15
支払手形・工事未払金等	1,513	1,513	-
負債計	1,513	1,513	-

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,882	9,882	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,555	2,555	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,794	3,793	1
その他有価証券	3,044	3,044	-
(4) 長期貸付金	39		
貸倒引当金(*)	5		
	34	36	3
資産計	19,309	19,310	1
支払手形・工事未払金等	1,370	1,370	-
負債計	1,370	1,370	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	27	27
投資事業有限責任組合出資金	205	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	10,513	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,534	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	300	600	-
(2) その他	150	1,740	-	300
長期貸付金	-	18	12	12
合計	14,197	2,058	612	312

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,882	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,555	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	304	800	-
(2) その他	950	940	500	300
長期貸付金	-	16	13	9
合計	13,387	1,260	1,313	309

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	606	614	8
	(3) その他	1,400	1,412	12
	小計	2,006	2,026	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	300	0
	(3) その他	790	783	7
	小計	1,090	1,083	7
合計		3,096	3,109	13

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	904	910	6
	(3) その他	1,200	1,207	7
	小計	2,104	2,117	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	1,490	1,476	14
	小計	1,690	1,676	14
合計		3,794	3,793	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,866	1,261	1,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	251	249	2
	小計	3,117	1,510	1,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	15	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	15	2
合計		3,130	1,525	1,605

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,975	1,161	1,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	51	49	1
	小計	3,026	1,210	1,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	20	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	20	2
合計		3,044	1,230	1,814

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額65百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	117	-	-
合計	117	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	184	98	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	152	-	-
合計	336	98	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)38百万円、当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)37百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	141百万円	115百万円
貸倒引当金	130	92
減損損失	155	144
完成工事補償引当金	22	33
工事損失引当金	6	27
役員退職慰労引当金	252	87
繰越欠損金	43	39
その他	15	12
繰延税金資産小計	765	550
評価性引当額	594	455
繰延税金資産合計	171	95
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	496	524
その他	-	0
繰延税金負債合計	496	525
繰延税金負債の純額	325	430

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38百万円	67百万円
固定負債 - 繰延税金負債	363	496

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた38百万円は、「完成工事補償引当金」22百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	1.8
住民税均等割	2.8	1.8
評価性引当額の増減	39.9	18.2
法人税の特別控除	1.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.0
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	22.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は43百万円減少し、法人税等調整額（借方）が11百万円の増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が54百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,716	297	13,014	-	13,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	641	641	641	-
計	12,716	938	13,654	641	13,014
セグメント利益	738	72	810	473	337
その他の項目					
減価償却費	24	21	46	27	72

(注)1. セグメント利益の調整額 473百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 465百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・販売事 業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,676	267	10,943	-	10,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	591	591	591	-
計	10,676	858	11,534	591	10,943
セグメント利益	730	64	795	429	366
その他の項目					
減価償却費	26	60	86	21	107

(注)1.セグメント利益の調整額 429百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 426百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,609	建設事業
京都府	1,452	建設事業、製造・販売事業等

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)レニメンタス	2,662	建設事業
医療法人福富士会	1,296	建設事業
国土交通省	1,186	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	-	30	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の前親者	伊藤桂子	-	-	-	（被所有） 直接 0.4	土地・建物の売却	土地・建物の売却	29	-	-

（注）1．取引金額は消費税抜きの金額で表示しております。

2．土地・建物の売却については、市場実勢を勘案し、売却金額を決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	1,297.94円	1,328.78円
1株当たり当期純利益金額	19.58円	25.51円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
当期純利益金額（百万円）	302	367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	302	367
期中平均株式数（株）	15,403,444	14,378,622

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	400,000株（上限）
株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
取得期間	平成28年2月15日～平成28年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,940	5,659	8,130	10,943
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	566	460	487	516
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	378	296	311	367
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	26.26	20.55	21.59	25.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	26.26	5.71	1.02	3.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 10,084	1 9,377
受取手形	2 88	2 53
完成工事未収入金	3,321	2,394
兼業事業未収入金	28	38
有価証券	150	950
未成工事支出金	3 234	3 395
材料貯蔵品	35	30
繰延税金資産	38	66
未収入金	23	2
その他	18	33
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	14,001	13,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325	1,301
減価償却累計額	909	910
建物（純額）	415	391
構築物	249	249
減価償却累計額	213	215
構築物（純額）	36	34
機械及び装置	1,725	1,819
減価償却累計額	1,622	1,680
機械及び装置（純額）	103	139
車両運搬具	129	129
減価償却累計額	123	125
車両運搬具（純額）	6	4
工具器具・備品	92	89
減価償却累計額	82	82
工具器具・備品（純額）	10	6
土地	1,488	1,432
建設仮勘定	40	-
有形固定資産合計	2,097	2,005
無形固定資産		
ソフトウエア	34	16
電話加入権	7	7
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	42	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	5,958
関係会社株式	132	132
出資金	42	42
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	100	97
長期前払費用	3	2
保険積立金	78	77
長期未収入金	320	238
その他	16	216
貸倒引当金	412	330
投資その他の資産合計	6,472	6,338
固定資産合計	8,611	8,366
資産合計	22,612	21,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	444
工事未払金	1,104	896
未払金	70	60
未払費用	130	135
未払法人税等	18	4
未成工事受入金	1,041	135
預り金	40	40
完成工事補償引当金	63	101
工事損失引当金	17	81
従業員預り金	1,147	1,147
流動負債合計	3,005	2,045
固定負債		
繰延税金負債	340	475
役員退職慰労引当金	710	269
長期預り金	16	16
固定負債合計	1,065	759
負債合計	4,070	2,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	968	1,170
利益剰余金合計	15,918	16,120
自己株式	1,630	1,658
株主資本合計	17,409	17,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,298
評価・換算差額等合計	1,133	1,298
純資産合計	18,542	18,879
負債純資産合計	22,612	21,684

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,161	10,046
兼業事業売上高	315	303
売上高合計	12,477	10,349
売上原価		
完成工事原価	11,026	9,050
兼業事業売上原価	242	235
売上原価合計	11,269	9,285
売上総利益		
完成工事総利益	1,135	996
兼業事業総利益	73	68
売上総利益合計	1,208	1,063
販売費及び一般管理費	1,922	1,783
営業利益	286	280
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	43	35
受取配当金	52	52
投資事業組合運用益	30	28
不動産賃貸料	43	42
事務手数料等	15	12
貸倒引当金戻入額	4	15
雑収入	7	13
営業外収益合計	203	206
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	26	23
保証料	1	1
訴訟関連費用	2	5
雑支出	6	5
営業外費用合計	36	35
経常利益	453	451
特別利益		
固定資産売却益	246	22
投資有価証券売却益	-	98
厚生年金基金脱退拠出金戻入額	7	-
特別利益合計	54	100
特別損失		
固定資産除却損	32	30
減損損失	-	30
投資有価証券評価損	-	9
役員退職慰労金	-	80
役員退職慰労引当金繰入額	224	-
特別損失合計	227	118
税引前当期純利益	280	433
法人税、住民税及び事業税	44	10
法人税等調整額	77	78
法人税等合計	33	87
当期純利益	313	346

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,026	18.4	1,274	14.1
労務費		147	1.3	113	1.2
(うち労務外注費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
外注費		6,928	62.8	6,075	67.1
経費		1,926	17.5	1,588	17.6
(うち人件費)		(825)	(7.5)	(739)	(8.2)
計		11,026	100	9,050	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	811	15,761
当期変動額							
剰余金の配当						156	156
当期純利益						313	313
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	157	157
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,163	17,719	1,089	1,089	18,808
当期変動額					
剰余金の配当		156			156
当期純利益		313			313
自己株式の取得	467	467			467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44	44	44
当期変動額合計	467	310	44	44	266
当期末残高	1,630	17,409	1,133	1,133	18,542

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918
当期変動額							
剰余金の配当						144	144
当期純利益						346	346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	201	201
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,170	16,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,630	17,409	1,133	1,133	18,542
当期変動額					
剰余金の配当		144			144
当期純利益		346			346
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			164	164	164
当期変動額合計	28	173	164	164	337
当期末残高	1,658	17,582	1,298	1,298	18,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率に基づく将来の見積補償額及び特定工事における将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた8百万円は、「訴訟関連費用」2百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
現金預金	200百万円	200百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
従業員預り金	147百万円	147百万円

(2) 下記の資産は、子会社の長期借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	6百万円	6百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	2百万円	3百万円

3. 未成工事支出金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未成工事支出金	223百万円	385百万円
販売用不動産	11	11

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	179百万円	135百万円
従業員給料手当	324	345
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	22	15
貸倒引当金繰入額	53	40
減価償却費	40	34

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	4百万円	2百万円
構築物	5	0
機械及び装置	16	-
土地	22	0
計	46	2

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
工具器具・備品	-	0
計	2	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	141百万円	115百万円
貸倒引当金	153	113
減損損失	155	143
完成工事補償引当金	22	33
工事損失引当金	6	27
役員退職慰労引当金	252	87
繰越欠損金	21	19
その他	15	12
繰延税金資産小計	764	549
評価性引当額	570	432
繰延税金資産合計	194	116
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	496	524
その他	-	0
繰延税金負債合計	496	525
繰延税金負債の純額	301	408

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた37百万円は、「完成工事補償引当金」22百万円、「その他」15百万円として組み替えております

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.2
住民税均等割	3.1	2.0
評価性引当額の増減	53.5	21.5
法人税額の特別控除額	1.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	2.4
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	20.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.5%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は43百万円減少し、法人税等調整額（借方）が11百万円の増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が54百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	400,000 株（上限）
株式の取得価額の総額	200,000,000 円（上限）
取得期間	平成28年2月15日～平成28年6月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)京都銀行	909,093	1,027
		ライト工業(株)	403,601	478
		上原成商事(株)	801,338	435
		ニチレキ(株)	300,000	287
		(株)中央倉庫	216,000	216
		日工(株)	278,200	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	436,110	106
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	102
		(株)ファルコホールディングス	35,600	52
		千代田化工建設(株)	43,000	40
		(株)りそなホールディングス	51,397	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,968	23
		武田薬品工業(株)	3,000	18
		松尾電機(株)	183,000	14
		三菱重工業(株)	26,000	14
		新日鐵住金(株)	5,000	12
		その他14銘柄	76,062	31
		計	3,906,559	2,998

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		ユーロ円債リパッケージ債 アールズエイトリミテッド(担保債券:ピー・エヌ・ピー・パリバ発行 米ドル建債券)	300	300
ユーロ円債リパッケージ債 アールズエイトリミテッド(担保債券:ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク発行 ユーロ建債券)	300	300		
第6回 韓国ガス公社円貨債券	200	200		
みずほ信託銀行 譲渡性預金	-	150		
小計	800	950		
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建期限付劣後債 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	300	300
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回期限前償還条項付無担保社債	300	300
		みずほ証券 リバースフローター債	300	300
		第29回 株式会社三井住友銀行 期限前償還条項付無担保社債	200	200
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル インデックス連動債	200	200
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ第5回期限前償還条項付無担保社債	200	200
		ポイジャー(三井住友海上火災保険株式会社USD建て期限付き劣後債リパッケージ債)	200	200
		ポイジャー(第一生命保険株式会社USD建て永久劣後債リパッケージ債)	200	200
		ARLO XIV Limited早期償還条項付・CBリパッケージ・ユーロ円建債券	150	150
		第7回 ニプロ株式会社 無担保社債	100	102
		住友生命第5回基金流動化特定目的会社第1回特定社債	100	101
		第7回 株式会社ドン・キホーテ無担保社債	100	101
		第5回 株式会社池田泉州銀行 期限前償還条項付無担保社債	100	100
		ロイヤルバンクオブスコットランドピーエルシー	100	100
		ポイジャー(株式会社アドバンテスト2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債)	100	100
		ポイジャー(住友生命保険相互会社USD建て期限付き劣後債リパッケージ債)	100	100
		シルフリミテッドシリーズ1678	90	90
		小計	2,840	2,844
計	3,640	3,794		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコV3 - A号	1	34
		ジャフコV2 - D号	5	30
		(投資信託受益証券)		
		MHAMスリーウェイオープンファンド	50,000,000	51
		計	-	116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,325	-	24	1,301	910	24	391
構築物	249	1	2	249	215	4	34
機械及び装置	1,725	93	-	1,819	1,680	58	139
車両運搬具	129	-	-	129	125	2	4
工具器具・備品	92	0	3	89	82	3	6
土地	1,488	-	56 (30)	1,432	-	-	1,432
建設仮勘定	40	-	40	-	-	-	-
有形固定資産計	5,047	95	124 (30)	5,017	3,012	91	2,005
無形固定資産							
ソフトウェア	144	2	-	146	131	21	16
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
施設利用権	3	-	-	3	3	0	0
無形固定資産計	155	2	-	157	134	21	23
長期前払費用	5	0	-	5	4	1	2

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	431	20	26	75	350
完成工事補償引当金(注)2	63	101	46	17	101
工事損失引当金(注)3	17	81	-	17	81
役員退職慰労引当金	710	15	455	-	269

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の減少によるものであります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kaneshita.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日近畿財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日近畿財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出

4．臨時報告書

平成27年3月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月22日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、金下建設株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、金下建設株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月22日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。